

バイオものづくり革命推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省						
	事業所管課室	経済産業省 商務情報政策局商務・サービスG 生物化学産業課						
	作成責任者	下田裕和						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017249	基金シート番号	103 5	枝番	--	事業開始年度及び事業終了 (予定) 年度	2022 ～ 2032
	基金の名称	バイオものづくり革命推進基金						
	基金の造成法人等の名称	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			法人形態	国立研究開発法人		
	運営形態	取崩し型			事業形態	補助		
関連事業		--						
概要・目的	事業の目的	政策・施策：４．情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展 2030年までに、官民合わせて、年間の投資規模を３兆円に拡大していくことを目的としている。 本事業では、遺伝子改変技術を活用して微生物や動植物等の細胞から有用な物質を生産する「バイオものづくり」について、国内外の未利用資源を原料にして、プラスチックや食品など多様なバイオ由来製品を生産する技術開発を支援し、市場の形成・獲得に向けた取組を行うことで社会実装を進めていく。 本事業を進めることによって、民間企業の新たなバイオ由来製品による市場獲得を後押しし、民間企業の大規模な投資につなげていくことに貢献する。 また、本事業で開発されたバイオ由来製品を市場投入することで、気候変動、食料・資源不足、海洋汚染といった地球規模の社会課題の解決と経済成長の両立を実現させる。						
	現状・課題	バイオものづくりの社会実装を進めていくためには、従来の化石資源を原料とした製品と比べて高くなるコストを受容可能な程度まで低減させる必要がある。そのためには、バイオものづくりによる生産性を向上させ、効率的に大量生産が可能となるような技術開発を進めることが必要である。 加えて、バイオ由来製品が市場に受け入れやすくなるように、初期需要を創出するための制度の検討や標準化等、ルール整備なども求められる。						
	事業の概要	遺伝子改変技術を活用して微生物や動植物等の細胞から有用な物質を生産する「バイオものづくり」の技術を活用し、国内外の未利用資源から燃料やプラスチック、食品等のバイオ由来製品の社会実装に向けた技術開発、実証、市場獲得に向けたLCA手法の確立、標準化や製品表示整備等の取組を行う。						
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf						
	基金事業のこれまでの取組とその成果	令和4年度に基金造成を行い、2023年9月に第１回公募案件を採択済。2023年12月～2月に第２回公募を実施し、採択審査中である。						

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第27条の2	--	--	--	--
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（第15条第1項第1号二及び第3号、第9号	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日 閣議決定）	--			
備考	担当部局：商務・サービスグループ 担当課室：生物化学産業課 作成責任者：課長 下田 裕和				

基金詳細

基金方式の必要性		基金事業の種類		その他							
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		本事業は複数年度にわたる事業であり、研究開発の成熟度合いに応じて次の段階に進むため、各年度に必要な額を予見することが極めて困難である。 バイオものづくりは、世界的にも技術の根幹となる大量培養技術が未確立・未成熟な状況。日本が本分野で競争優位を獲得するためには、安定的かつ効率的に大量生産が可能となるよう早急に技術を確立することが必要である。							
基金の造成の経緯（単位：千円）	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分		当初・補正・予備費等		
	2022		2022		直接交付		一般会計		補正（第2号）		
	原資となった資金の名称			--							
	原資となった資金の名称の補足情報			(項)ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費 (目)革新的研究開発推進基金補助金							
	国費額			300,034,199		補助金適正化法 適用の有無		有			
	関連するレビューシート			作成年度	2022		事業名	バイオものづくり革命推進事業			
国庫返納の経緯（単位：千円）		年度		国庫返納額		理由					
		--		--		--					

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2033-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2027-03-31
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
	補足理由	本事業は、令和8年度末までを新規採択の期間としているが、「バイオものづくり」の特性として技術面・事業面の不確実性が高いことにより想定よりも長期間の支援を要するケースが生じる可能性があること等を踏まえ、支援可能な期間（最長8年間程度）を最大限確保する必要がある。なお、現時点の採択事業における支援期間を踏まえて、令和14年度末を本事業の終了予定時期としている。	補足理由	その後の対応については成果の検証を踏まえたものとする。
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	--	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	--

補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	革新的研究開発推進基金補助金（バイオものづくり革命推進基金補助金）交付要綱より抜粋 （基金の基本的事項の公表等） 第9条 機構は、基金の造成後、速やかに、基金に係る管理・運用の基本的事項として、基金の名称、基金の額、基金のうち国庫補助金等相当額、基金事業の概要、基金事業の目標について公表しなければならない。 2 機構は、基金の額が基金事業等の実施の状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合は、速やかに、交付を受けた補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付しなければならない。 （実績報告等） 第14条 機構は、基金の造成が完了した日から起算して30日を経過した日（前条第1項により交付決定の全部の取消しを命じられた場合には、当該命令がなされた日から起算して30日を経過した日）又は基金の造成が完了した日の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに実績報告書（様式第7）を大臣に提出しなければならない。 2 前項の期日については、大臣が特に必要があり、かつ、予算の執行上支障がないと認めるときは、この期日を繰り下げることができる。 3 機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、毎年度、基金の額（残高及び国庫補助金等相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算出根拠、基金事業の目標及び目標に対する達成度等について、翌年度の6月30日までに大臣に報告しなければならない。 4 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3の規定により、毎事業年度、基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。 5 機構は、基金事業開始から事業終了後5年後までの間、実施要領に定める基金の管理・運用及び基金事業の実施の方法に重要な変更の必要性が生じた場合や基金事業の継続が困難になった場合は、速やかに、大臣に報告し、その指示を受けなければならない。 6 機構は、基金事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、実施者に対し改善等の指導を行うものとする。 （基金の廃止等） 第22条 機構は、基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて、これを国庫に返還しなければならない。 2 機構は、基金の廃止後において、基金事業に係る契約の相手先若しくは助成金の交付先から返還金を受け取った場合には、これを国庫に返還しなければならない。
--------------------------------	---

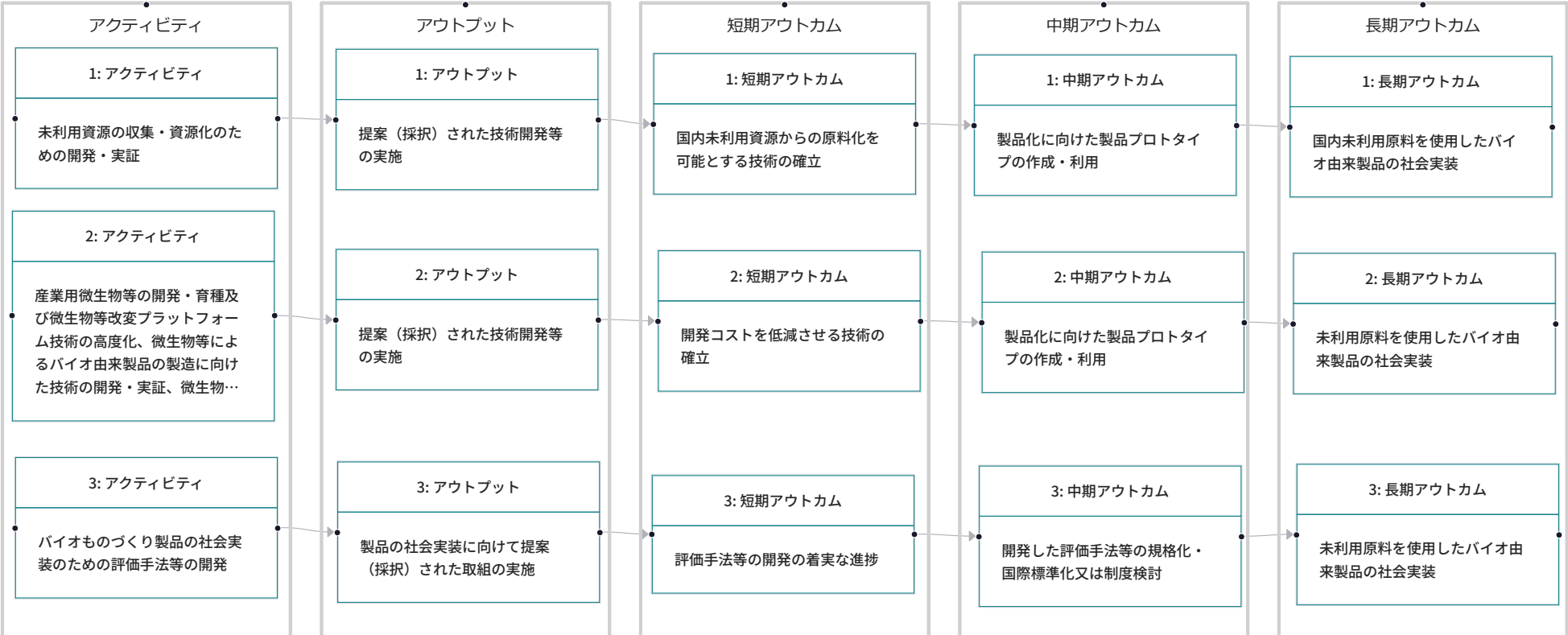
収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022		2023		当年度見込み		翌年度見込み	
前年度末基金残高		0		300,034,199		299,331,724		268,735,083	
収入	国からの資金交付額	300,034,199		0		0		--	
	運用収入	0		3,514		2,625		2,840	
	（うち国費相当額）	0		3,514		2,625		2,840	
	事業収入	0		487		398		398	
	（うち国費相当額）	0		487		398		398	
	その他	0		0		0		--	
	合計額	300,034,199		4,001		3,023		3,238	
支出	事業費	0		232,165		30,000,000		30,000,000	
	管理費	0		474,311		599,664		612,245	
	（管理費率）	0%		67.1%		2%		2%	
	（うち基金設置法人の事務費）	0		218,514		284,340		290,305	
	（うち基金設置法人の人件費）	0		255,796		315,324		321,940	
	合計額	0		706,476		30,599,664		30,612,245	
国庫返納額		0		0		0		--	
機構返納額		0		0		0		--	
当年度末基金残高		300,034,199		299,331,724		268,735,083		238,126,076	
（うち国費相当額）		300,034,199		299,367,999		289,253,912		--	
基金設置法人の事務人件費 （当該基金からの支出を除く）	事務費	0		0		0		--	
	人件費	0		0		0		--	
	合計額	0		0		0		0	

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）	
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費
	--	0	24,151,175	232,165
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率
	0	--	23,919,010	99%
	乖離の理由等	--	乖離の理由等	事業費込みを算定した際には、精緻な契約額が判明しておらず、執行見込み額の正確な算定が困難な状況であった。今後、事業が進捗するにつれて、正確な執行額の算定をすることが可能。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	未利用資源の収集・資源化のための開発・実証				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	提案（採択）された技術開発等の実施		活動指標	実証研究数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(個)		20	20	
	活動実績／成果実績(個)		--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	未利用資源に係る実証研究について、「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗かを確認することで、海外バイオマス原料と同等の価格を達成し、国内の未利用資源を使用して製造し可能な製品を生み出す。				
短期アウトカム	成果目標	国内未利用資源からの原料化を可能とする技術の確立		成果指標	「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗が確認されたプロジェクト件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。 提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(件)		3		
	活動実績／成果実績(件)		--		
	達成率(%)		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	--				

中期アウトカム	成果目標	製品化に向けた製品プロトタイプの作成・利用	成果指標	製品化に向けた利用件数および製品プロトタイプ作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。 提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	海外バイオマス原料と同等の価格を達成し、国内の未利用資源を使用して製造し可能な製品を生み出す。
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(個)		20	
	活動実績／成果実績(個)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	未利用資源に係る実証研究について、「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗かを確認することで、海外バイオマス原料と同等の価格を達成し、国内の未利用資源を使用して製造し可能な製品を生み出す。			
長期アウトカム	成果目標	国内未利用原料を使用したバイオ由来製品の社会実装	成果指標	市場投入した製品数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(個)		20	
	活動実績／成果実績(個)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	産業用微生物等の開発・育種及び微生物等改変プラットフォーム技術の高度化、微生物等によるバイオ由来製品の製造に向けた技術の開発・実証、微生物等によって製造した物質の分離・精製、バイオ由来製品への加工技術の開発実証			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	提案（採択）された技術開発等の実施	活動指標	実証研究数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				
	当初見込み／目標値(個)			
	活動実績／成果実績(個)			
 後続アウトカムへのつながり	産業用微生物等の開発・育種及び微生物等改変プラットフォーム技術の高度化等の実証研究について、「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗を確認することで、製造コスト1.2倍以下を達成する製品やプロトタイプ製品の事業化を図る。			
短期アウトカム	成果目標	開発コストを低減させる技術の確立	成果指標	「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗が確認されたプロジェクト件数割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		80	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
 後続アウトカムへのつながり	産業用微生物等の開発・育種及び微生物等改変プラットフォーム技術の高度化等の実証研究について、「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗を確認することで、製造コスト1.2倍以下を達成する製品やプロトタイプ製品の事業化を図る。			

中期アウトカム	成果目標	製品化に向けた製品プロトタイプの作成・利用	成果指標	製品化に向けた利用件数および製品プロトタイプ作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。 提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(個)		20	
	活動実績／成果実績(個)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	産業用微生物等の開発・育種及び微生物等改変プラットフォーム技術の高度化等の実証研究について、「ステージゲート審査」にて、計画通りの進捗かを確認することで、製造コスト1.2倍以下を達成する製品やプロトタイプ製品の事業化を図る。			
長期アウトカム	成果目標	未利用原料を使用したバイオ由来製品の社会実装	成果指標	市場投入した製品数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。 提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(個)		20	
	活動実績／成果実績(個)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3-3

アクティビティ		バイオものづくり製品の社会実装のための評価手法等の開発								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	製品の社会実装に向けて提案（採択）された取組の実施				活動指標		取組件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）		--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績										
	当初見込み／目標値(件)									
	活動実績／成果実績(件)									
 後続アウトカムへのつながり	評価手法等を開発し、プロジェクト内の案件に対して評価を実施することで、標準規格化を達成する。									
短期アウトカム	成果目標	評価手法等の開発の着実な進捗				成果指標		「社会実装・技術推進委員会」にて、計画通りの進捗が確認されたプロジェクト件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）		経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。提案事業者の標準化の動向を聴取。		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由		--		
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(件)	3	--	--	--	--	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
 後続アウトカムへのつながり	評価手法等の開発を促進し、プロジェクト内の案件に対して評価を実施することで、標準規格化を達成する。									

中期アウトカム	成果目標	開発した評価手法等の規格化・国際標準化又は制度検討		成果指標	規格化・国際標準化又は制度検討の達成割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。提案事業者の標準化の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			80	
	活動実績／成果実績(%)			--	
	達成率(%)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	評価手法等の開発を促進し、プロジェクト内の案件に対して評価を実施することで、標準規格化を達成し、製品の事業化を図る。				
長期アウトカム	成果目標	未利用原料を使用したバイオ由来製品の社会実装		成果指標	市場投入した製品数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会バイオものづくり革命推進ワーキンググループにおける有識者の議論を元に設定。提案事業者の技術開発の動向を聴取。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(個)			20	
	活動実績／成果実績(個)			--	
	達成率(%)			--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

実績

補助等に関する交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--							
	交付決定年度	交付決定額		支出年度				
		実績	見込み	2021	2022	2023	2024見込み	2025以降（見込み）
	2021実績	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	2022実績	(0) 0	(0) 0	(--) --	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
	2023実績	(6) 29,703,288	(0) 0	(--) --	(--) --	(6) 186,200	(6) 9,517,088	(6) 20,000,000
	2024見込み	(0) 0	(15) 264,447,887	(--) --	(--) --	(--) --	(15) 0	(0) 0
	2025見込み	(0) 0	(0) 0	(--) --	(--) --	(--) --	(--) --	(0) 0

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	1.00	保有割合の分子	300,034,199,000	保有割合の分母	300,034,199,000
保有割合	算出根拠 計算式	保有割合＝①300,034,199,000円／②300,034,199,000円				
	算出根拠 各項の内容	①令和４年度末基金残高 ②基金事業として必要な額（令和５年度以降支出見込み額）				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	令和５年度以降支出見込み額＝補助対象事業およびその支援に係る経費				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	上述の通り				
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	１．事業費 294,151,175,000円 ①採択済 29,703,288,201円 ②未採択で直近の公募・採択見込み 264,447,886,799円 ※現在行っている第２回公募において、消化する見込みであるため。 ２．管理費 5,883,024,000円 （内訳）令和５年度 483,024,000円（うち執行事務委託費 無し） 令和６年度 600,000,000円（うち執行事務委託費 無し） 令和７年度以降 執行事務委託無し 令和７年度600,000,000円 令和８年度600,000,000円 令和９年度600,000,000円 令和１０年度600,000,000円 令和１１年度600,000,000円 令和１２年度600,000,000円 令和１３年度600,000,000円 令和１４年度600,000,000円 ※業務管理費は毎年度のプロジェクト規模に鑑みて、必要な事務が同程度に推移する想定				
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	無し				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	--	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	--								
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	本事業は研究開発の進捗に応じて次の段階に進む事業特性から、各年度における研究開発費の所要額を見込むことが困難であることから、弾力的な支出が必要であり、かつ、複数年度にわたる財源を確保しておくことが安定的かつ効率的な事業の実施に必要なため一括交付を行った。								
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	-								
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と定期的に打ち合わせを行い、基金の管理・運用状況の確認をしていくこととしている。									
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	本事業は、バイオものづくりの研究開発・実証事業を実施するものであり、NEDO以外に適切な基金設置法人として該当するものが無いことから、科学技術イノベーション活性化法第27条の2に基づき、基金設置法人を予算措置より指定。								
	基金設置法人等の適格性の点検結果	NEDOはバイオものづくりに関する研究開発プロジェクトの管理について継続的な実績を持ち、公募開始までの業務においても実績を活用して効率的に業務を遂行していることから基金設置法人として適切であったと考えられる。								
基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、改善の方向は以下のとおり。								
	目標年度における効果測定に関する評価	-								
	改善の方向性	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、アウトカムについて再精査し、定量的かつ適切な指標を設定。足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。								

基金所管部局以外 による点検	外部有識者の所見	--
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--
	所見を踏まえた改善点	--
	過去に実施した見直しの概要	--

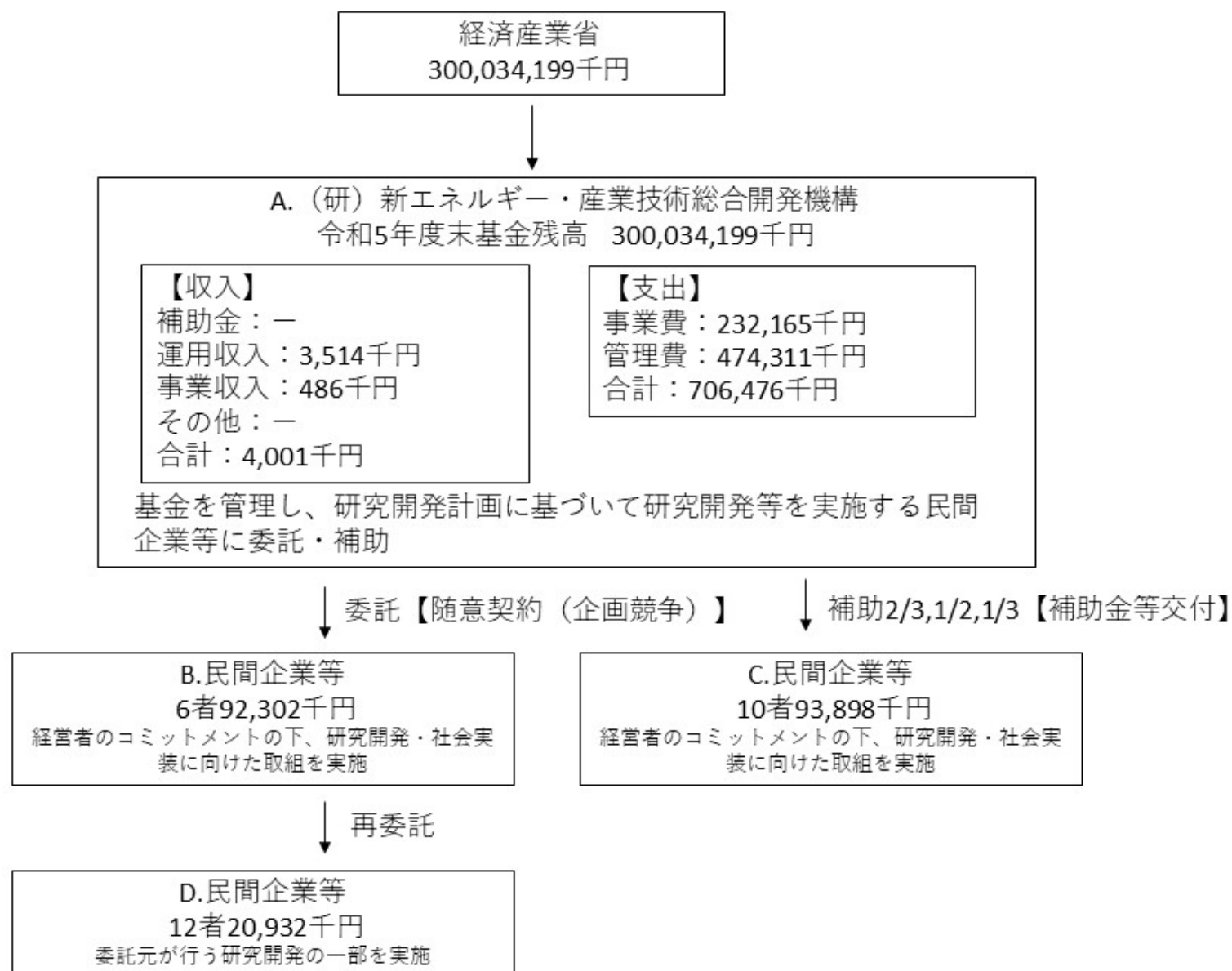
支出先

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	300,034,199	1	本事業の研究開発・実証のマネジメント業務及び実施者への交付等の執行業務		
	支出先名		支出額	法人番号			
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		300,034,199	2020005008480			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	基金 その他(基金)		300,034,199	0	0	--	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
		--	--	--	--	--

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2023 (令和5年度実績) を記入



--
